

佐倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 177,740	千円 41,243,522	千円 2,064,236	千円 8,443,601	% 20.5	% 20.3

(注)人件費とは、議員、各種委員、職員などに対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費及び共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金等の総額をいいます。

なお、実質収支の額とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人 917	千円 3,536,959	千円 1,028,107	千円 1,323,896	千円 5,888,962

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 6,422	千円 6,457

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

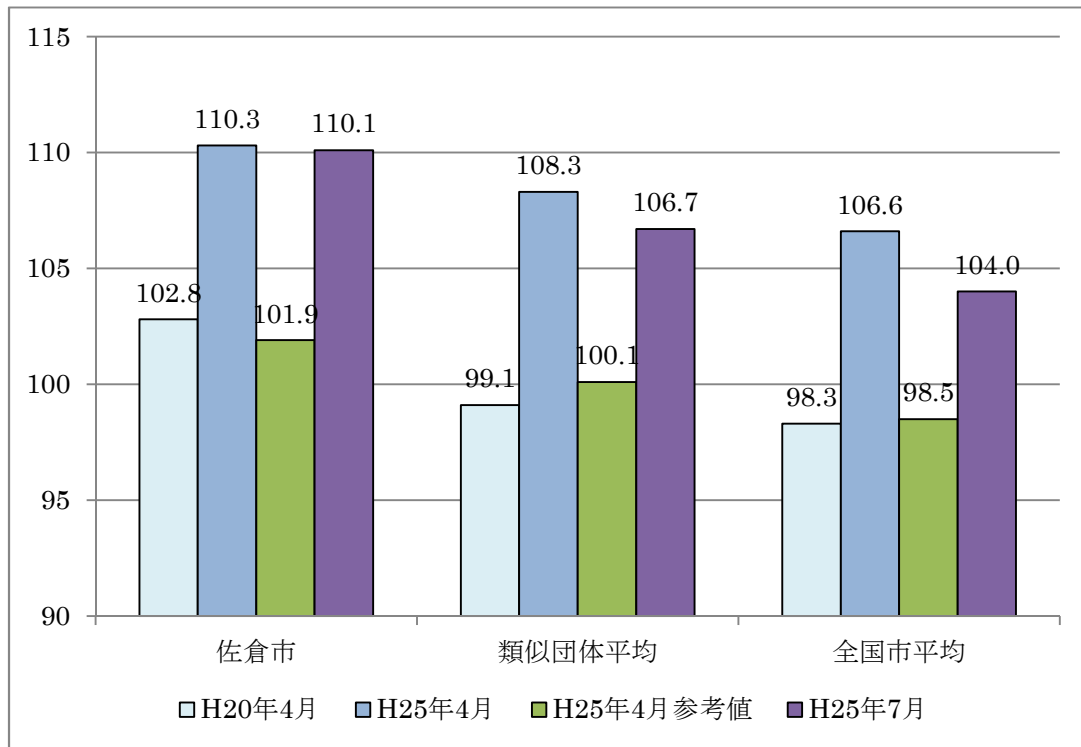
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	独自の給与減額措置を行っているため
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

(その他) なし

(4)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐倉市	43.1歳	339,881 円	450,216円	387,255 円
千葉県	43.1歳	339,336 円	429,810円	387,879 円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円
類似団体	42.3歳	329,893 円	421,387円	380,185 円

② 能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
佐倉市	51.1 歳	9 人	316,273 円	369,191 円	348,902 円	-	-	-	-
うち 用務員	51.4 歳	5 人	324,549 円	368,710 円	358,446 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.82
うち 自動車 運転手	*歳	1 人	*円	*円	*円	自家用乗 用自動車 運転者	58.9 歳	209,900 円	*
千葉県	51.8 歳	584 人	326,514 円	381,507 円	361,276 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	—人	272,119 円	—円	309,534 円	-	-	-	-
類似団体	47.8 歳	143 人	329,130 円	386,944 円	366,228 円	-	-	-	-

区分	公務員		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
佐倉市	5,747,555 円	—円	—
うち 用務員	5,838,075 円	2,809,400 円	2.08
うち 自動車運転手	*円	2,650,900 円	*

※職員数が1人の場合、個人情報保護の観点から、*を表示しています。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 22～24 年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐倉市	41.9歳	332,255円	392,104円
千葉県	42.8歳	364,886円	424,275円
類似団体	41.1歳	323,705円	367,216円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2)職員の初任給の状況(平成 25 年4月 1日 現在)

区分		佐倉市	千葉県	国
一般行政職	上級 (大学卒程度)	174,200 円	180,800 円	総合職大卒 172,557 円(181,200 円) 一般職大卒 163,987 円(172,200 円)
	初級 (高校卒程度)	141,800 円	146,200 円	一般職高卒 133,418 円(140,100 円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 25 年4月 1日 現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,675円	369,554円	402,681円	412,994円
	高校卒	—円	323,550円	331,594円	388,639円

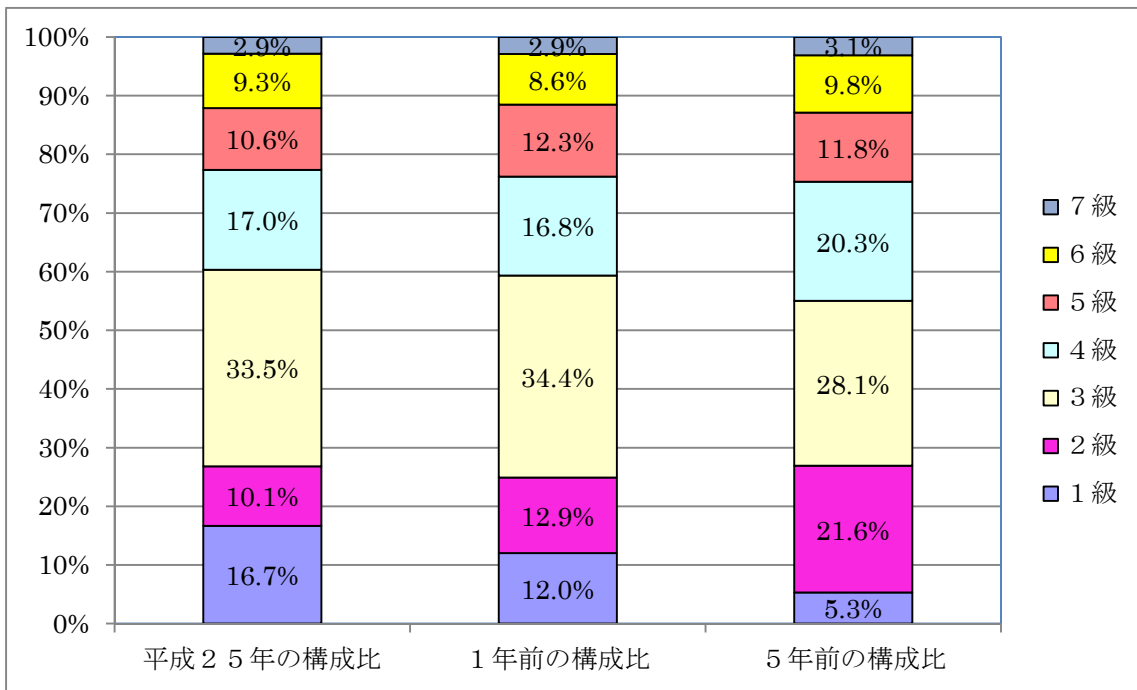
*一般行政職の高校卒区分で経験年数 10 年の職員は存在せず、近似階層にも存在しないため表示していません。経験年数 25 年の職員は、1人の為、個人情報保護の観点から、経験年数 24 年の平均を表示しています。また技能労務職は上記各階層に職員が存在せず、近似階層も人数が少ないため、表示をしていません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	117人	16.7%	137,200円	290,400円
2級	主任主事・主任技師	71人	10.1%	187,800円	340,700円
3級	主査補	235人	33.5%	261,900円	390,800円
4級	主査	119人	17.0%	289,200円	403,200円
5級	副主幹	74人	10.6%	320,600円	422,600円
6級	課長	65人	9.3%	366,200円	456,200円
7級	部長	20人	2.9%	413,000円	478,200円

(注)1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1: 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、1年間の勤務状況等を4段階で評定しています。

2: 昇給への勤務成績の反映状況

昇給については、昇給日前1年間、良好な勤務成績だった職員を4号給(55歳以上は2号給に抑制。但し平成26年度より1号給)昇給とし、特に勤務成績が良好であった職員は6号給以上、良好であると認められなかった場合は3号給以下としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐倉市		千葉県		国	
1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,491千円		1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,637千円		-	
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15.25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1: 勤勉手当への勤務実績の反映状況 一律支給

(2)退職手当(平成25年4月1日現在)

佐倉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,593千円	26,882千円	1人当たり平均支給額	-	-

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3)地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			284,234千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			281,419円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の現支給率
全地域	7%	972人	6%

(4) 特殊勤務手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24年度決算)	6,545千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	30,584円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	21.1%		
手当の種類(手当数)	11種類(水道企業を除く)		
手当の名称	主な支給対象	左記職員に対する支給単価	
税務特殊手当	市税の滞納整理等のために出張し、滞納処分に従事した職員	日額	400円
	市税の滞納整理等のために出張し、滞納整理等に従事した職員	日額	200円
防疫作業手当	感染症等の患者等の護送、汚染区域の消毒作業に従事した職員	日額	600円
	家畜伝染病患畜のと殺、汚染区域の消毒等に従事した職員	日額	300円
清掃作業手当	じん芥、汚物の収集運搬等の清掃作業に従事した職員	日額	600円
	清掃作業を直接指導監督する業務に従事した職員	日額	200円
土地買収交渉等手当	公共用地の買収、借上げ等の交渉に従事した職員	日額	400円
	土地境界査定に従事した職員	日額	200円
建築確認業務手当	建築確認業務に従事する建築主事	月額	5,000円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事した職員	日額	1,000円
保育業務手当	保育園において、保育士として業務に従事する職員	日額	4,000円
療育指導手当	言語聴覚士として業務に従事する職員	日額	5,000円
生活保護業務手当	面接調査、指導若しくは相談に従事する社会福祉主事	月額	7,000円
保健業務手当	保健師、理学療法士として業務に従事する職員	月額	8,000円
	看護師、歯科衛生士として業務に従事する職員	月額	5,000円
電気管理手当	高圧変電気の調整又は保守に従事する職員	月額	5,000円
	その他の管理員	月額	3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	387,466千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	480千円
支給実績(24年度決算)	468,282千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	572千円

(6) その他の手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同		93,922千円	217,916円
	扶養親族	6,500円				
住居手当	借家	限度額 27,000円	同		43,349千円	87,046円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異	上限額 55,000円	122,622千円	135,643円
	乗用車等を使用する場合	自動車 6,500～ 原付 2,000～		乗用車等 2,000～24,500円		

		自転車 2,000～				
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	49,900 ～ 101200 円	異	俸給の特別調整額として支給 46,300 円 ～139,300 円	103,789 千円	576,605 円
休日勤務手当	時間単価×1.35×勤務時間		異	時間単価の算出方法	6,478 千円	30,847 円
初任給調整手当	医師等採用の困難な職種に支給	月額 2,500 円 ～216,700 円	異	支給対象及び支給額が異なる	実績無し	0 円
宿日直手当	勤務 1 回につき 4,200～21,000 円		同		実績無し	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要等により週休日、休日に勤務した管理職員に支給	勤務 1 回につき 6,000 円 ～12,000 円	同		実績無し	0 円
災害派遣手当	災害応急対策等のため派遣された職員に支給	勤務 1 日につき 3,970 円 ～6,620 円	-	-	実績無し	0 円
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃等の際、国民保護で派遣された職員に支給	-	-	-	実績無し	0 円

6 特別職の報酬等の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分		給料月額等	
給料			(参考)類似団体における最高/最低額
	市長	893,000 円 (940,000 円)	1,100,000 円 / 275,400 円
	副市長	776,000 円 (800,000 円)	940,000 円 / 548,100 円
報酬	議長	520,000 円	739,000 円 / 445,000 円
	副議長	480,000 円	663,000 円 / 385,000 円
	議員	460,000 円	606,000 円 / 360,000 円
期末手当	市長	(平成 24 年度支給割合)	
	副市長	3.90 月分(役職加算有り 20%)	
	議長	(平成 24 年度支給割合)	
	副議長	3.90 月分(役職加算有り 20%)	
	議員		
退職手当		(算定方式)	(1 期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額×在職月数×0.35	15,792,000 円 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	9,600,000 円 任期毎
	備考		

7 職員数の状況

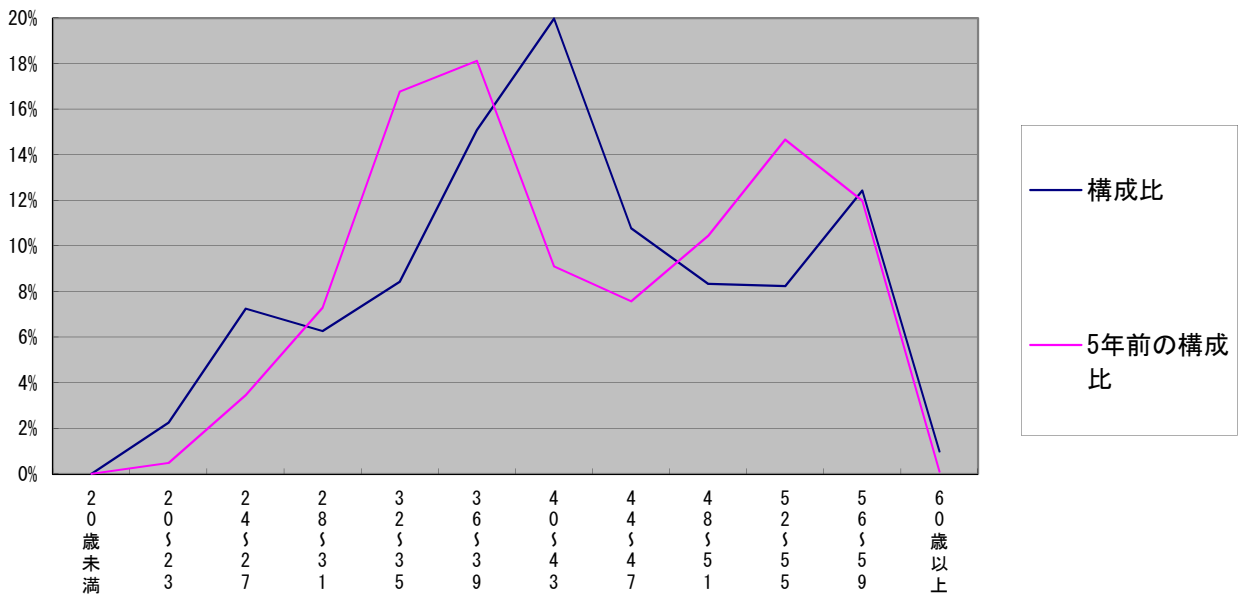
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 25 年	平成 24 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	11	▲1	育児休業代替任期付職員任期満了
		総務	221	219	2	業務増 育児休業代替任期付職員採用
		税務	65	65	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	19	19	0	
		商工	11	12	▲1	事務の統廃合
		土木	121	121	0	
		民生	229	224	5	業務増
		衛生	77	69	8	業務増
		計	754	741	13	
	教育部門	164	161	3	業務増 育児休業代替任期付職員採用	
	消防部門	-	-			
	小計	918	902	16	<参考> H24 人口 1 万人当たり職員数 51.23 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員 数)63.04 人	
公営企業等会計部門	病院	-	-			
	水道	36	35	1	業務増	
	交通	-	-			
	下水道	19	18	1		
	その他	48	43	5	事務の統廃合 一般任期付職員採用	
	小計	103	96	7		
合計		1021	998	23		

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	0人	23人	74人	64人	86人	154人	204人	110人	85人	84人	127人	10人	1021人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	753	728	711	719	741	754	1(0.1%)
教育	182	178	175	167	161	164	▲18(-9.9%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	935	906	886	886	902	918	▲17(-18.2%)
公営企業等会計計	108	109	102	98	96	103	▲5(-4.6%)
総合計	1043	1015	988	984	998	1021	▲22(-2.1%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況(水道事業)

(1)職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	3,289,984	243,719	250,303	7.6	8.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町村 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	35	152,888	38,435	58,980	250,303	7,151	6,258

(注)1 職員手当には退職給与金は含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

(2)職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市(水道事業)	46.3歳	406,090円	603,479円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(3)職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐倉市(水道事業)		佐倉市(全体)	
1人当たり平均支給額 (平成24年度)1,685千円		1人当たり平均支給額 (平成24年度)1,491千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.35月分	2.6月分	1.35月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5~20%	役職加算	5~20%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合

イ 退職手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

佐倉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1 人当たり 平均支給額	-	-	1 人当たり 平均支給額	-	-

(注)1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額を記載するところですが、対象者が 1 名であり個人の特定が可能となってしまうことから、平均支給額は記載しておりません。

ウ 地域手当(平成 24 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24 年度決算)			11,424 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(24 年度決算)			326,418 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の現支給率
全地域	7%	35人	6%

エ 特殊勤務手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24年度決算)	352千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	11,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合(243年度)	88.8%
手当の種類(手当数)	7種類

手当の名称	主な支給対象	左記職員に 対する支給単価	
水道技術管理手当	水道技術管理者の職にある職員	月額	5,000 円
給水執行停止手当	給水停止業務に従事した職員	日額	400 円
土地買収交渉手当	公共用地の買収、借上げ等の交渉に従事した職員	日額	400 円
	土地境界査定に従事した職員	日額	200 円
緊急事故処理手当	勤務時間外の緊急事故に対応し、出勤した職員	1 回	1,000 円
漏水対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水対策業務に従事した職員	日額	1,000 円
衛生管理手当	衛生管理者	月額	2,500 円
災害出動手当	災害対策本部設置時に、現場作業等に従事した職員	日額	1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23 年度決算)	12,151 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(23 年度決算)	347 千円
支給実績(24 年度決算)	8,874 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(24 年度決算)	328 千円

カ その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日 現在)

手当名	内容及び支給単価		一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (24 年度決 算)	支給職員 1 人当 り平均支給年額 (24 年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同		5,820 千円	264,545 円
	扶養親族	6,500 円				
住居手当	借家	限度額 27,000 円	同		1,908 千円	86,727 円
通勤手当	電車・バス等 を使用する場合	6 ヶ月等最長期間 の定期券代の額	同		5,482 千円	156,628 円
	乗用車等 を使用する場合	自動車 6,500～ 原付 2,000～ 自転車 2,000～				
管理職 手当	職制上の段階、 職務の級等に 応じ支給	41,700 ～ 70,920 円	同		4,501 千円	562,625 円
休日勤務 手当	時間単価 × 1.35 × 勤務時間		同		70 千円	23,333 円
初任給 調整手当	医師等採用の 困難な職種に 支給	月額 2,500 円 ～216,700 円	同		0 千円	0 円
宿日直 手当	勤務 1 回につき 4,200～21,000 円		同		0 千円	0 円
管理職員 特別 勤務手当	臨時又は緊急 の必要等により 週休日、休日 に勤務した管 理職員に支給	勤務 1 回につき 6,000 円 ～12,000 円	同		0 千円	0 円
災害派遣 手当	災害応急対策 等のため派遣 された職員に 支給	勤務 1 日につき 3,970 円 ～6,620 円	同		0 千円	0 円
武力攻撃 災害等 派遣手当	武力攻撃事態 等の際、国民 保護のための 措置実施のため派遣された 職員に支給	-	同		0 千円	0 円